



東北の復興、新しいまちづくり・社会づくりを進めるうえで、男女共同参画の視点を生かすことは不可欠。基調講演をした広岡守穂氏をモデレーターに、「新しい東北」を目指し、社会を変えるための課題と、その解決への取組について、被災地で復興支援に尽力されている3名のパネリストの方々と意見交換を行った。

**パネリストがそれぞれの活動事例や気づきを発表**

最初に、主に発災以降の復興支援活動事例を各パネリストが発表した。

NPO 法人イコールネット仙台 代表理事 宗片恵美子氏は、仙台市を拠点に男女共同参画の実現に向けた幅広い活動を行っている。活動テーマは生活のすべて。特に防災・災害復興は重要と捉えて、団体の一員として、2008年には「災害時における女性のニーズ調査」を実施。震災以降は、主に被災女性を対象に支援活動や調査活動に取り組み、2013年から「女性のための防災リーダー養成講座」を開催する等、男女共同参画の視点で進める防災・減災を提案している。



**広岡 守穂 (ひろおか もりほ) 氏**

主な専攻は日本政治思想史。現代日本の社会現象に幅広い関心を持ち、男女共同参画、NPO、子育てなどさまざまな分野で発言している。近著に「社会を変えるとはどういうことか？」

NPO法人石巻復興支援ネットワーク 代表理事 兼子佳恵氏は、1999年子ども対象の環境教育活動のサポート、個別の子育ての悩みを聞く活動を開始。2009年2月に団体名称を「環境と子どもを考える会」と改称し、前進団体の活動に加えて子ども向けイベント、まちづくりに問題提起する講演会等を企画運営した。現法人は震災後に設立。石巻市を拠点に、仮設住宅のコミュニティ支援や、女性の自立支援、人材育成、行政や企業と協業しながら、若者・女性の起業支援などを行っている。

一般社団法人 SUMICA 副代表理事の植田 敦代氏は岩手県の出身。東京で大学卒業後、企業で法人営業を担当。震災を機に2012年総務省の「復興支援員」制度に応募、復興支援員として住田町にIターン。集落支援員、地域おこし協力隊などを経験しながら、同時にNPO法人wizを立ち上げ、岩手の若者の活動支援や、復興庁とともに若者の実践型長期インターンシップのコーディネートなども行っている。2015年に現法人を設立し、現在は副代表理事社員としても活動中。2019年は個人事業主としての活動の場も広がった。

この後に、各パネリストの取組を行う時に大切に思っていることや、取組からの示唆などについて意見交換をした。(右ページ参照)

最後に、復興庁男女共同参画班 参事官 上野康博から「私どもは東日本大震災からの復興の取組に対して、男女共同参画という観点から様々な取組をとりまとめ、今後もさらにこのような活動を発信することで、できることを増やしていけるように取り組んで参ります。本日は、参加された皆さまも、社会を変えるにはどうしたらいいか、というようなことを今後周りの方々と考えるきっかけにいただければと思います。」と挨拶した。



むなかた えみこ  
**宗片 恵美子氏**  
特定非営利活動法人  
イコールネット仙台  
代表理事

**地域が女性たちを必要とし、女性たちが地域を変えていることを実感**

震災直後から仙台市を中心に避難所や仮設住宅において、主に被災した女性を対象に支援活動や調査を行ってきた。「女性の防災リーダー養成講座」では、100名を超える女性たちが育ってきている。そして、その女性たちが横の広がり(ネットワーク)を通じて、地域の中でリーダーシップを発揮し、地域住民の状況をよく知っている女性たちが、地域に必要な講座を開催するなど活躍の場を広げている。それらの取組は地域で評価をされ、いまでは、男性の分野と思われがちだった地域の防災委員であるとか、地域の防災訓練の企画・実施を任せられるといった、責任ある立場で活動をするようになってきた。そして、女性たちの力が必要だという動きになり、これは女性たちが地域を変えているという一つの表れでもあると思う。震災を機に男女共同参画の課題は顕在化した。今後は男性と女性が共に防災を切り口にまちづくりに取り組んでいけることを期待して、女性たちに復興を益々進めていってほしい。東日本大震災が一つのきっかけとなり、全国の多様な方々と「震災、復興、そして防災」を切り口に出会えたのは、男女共同参画の推進という意味で私にとって大きな収穫であった。



かねこ よしえ  
**兼子 佳恵氏**  
特定非営利活動法人  
石巻復興支援ネットワーク  
代表理事

**ジェンダー平等は「できる人ができる時にやればよい」という視点を**

震災後にNPO法人を立ち上げ、まず仮設住宅のコミュニティ支援から始めた。そこで女性の自立支援が重要課題と捉え、子育てしながら在宅でできる「おうちごと」や、若者・女性の起業支援として人材育成スクールをスタートし、その事業はその後企業、行政との三者で協業へと発展した。『Eyes for Future』というプログラムでは人材育成、起業家支援、地域のオピニオンリーダー支援と発展。さらには、県の事業として「女性の就業支援の拠点事業」をスタートさせることになり、様々なプログラムを学んだ受講者は自ら講座を開いたり、市長に直接、まちづくりに対する提言したりした。その体験を通じて、「地域に自分たちの力が必要ない、関係ない」と思っていた女性たちの意識がどんどん変わってきている。私の団体では地域を元気にしていくために、企業や行政、課題を持っている人たちとパートナーとして、みんなが当事者となってもらえるよう意識を高める活動をしてきた。ジェンダーの視点が重要であるからこそ、女性だから、男性だからではなく、平等でもなく、「『できる人ができる時にやればよい』という視点を持って欲しい、気づいて欲しい」と活動を続けている。



うえた あつよ  
**植田 敦代氏**  
一般社団法人 SUMICA  
副代表理事

**多様性が認められる社会へ**

震災前までは住田町には関わりはなかったが、岩手県出身者として震災を機に、何か岩手の為にできないかと思い、2012年に復興支援員として、人口5,500人、高齢化率約40%の住田町に移住。「男女共同参画」や「まちづくり支援」を意識したことはないが、得意な分野を得意な人がやればよいという考えを持ち、自分が大学進学で上京し10年近く暮らし、移住してきた経験から、今後移住してきた仲間たちがどうしたら暮らしていけるのか、どうしたら得意分野を発揮できるのかといったことを考えながら、活動を続けている。活動で大事にしていることは「ソトモノ」の視点を忘れないこと。とはいえ、地域の方々の考え方や大事にされている視点は生かし、私たち「ソトモノ」を受け入れてもらいながら、変えられるものは変えていけばいいと思っている。その地域の人たちに信頼してもらえる関係をつくるのは、かつて東京で働いていた時の法人営業の経験が生きている。いかに一人の人に足しげく通って、その人に私という人間を覚えてもらうかということに気を配ってきた。「新しい東北」としては、多様性が認められる社会になっていけばいいと思う。その実現のために、自分自身が覚悟を持って活動を進めていきたい。